

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 27,468 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

韓国 WiBro サービス 2006 年スタート



韓国WiBroサービス、2006年スタート

🕒 記事のポイント

サマリー

韓国情報産業省は1月下旬、KT、SK TelecomおよびHanaro Telecomの3社を「WiBro」サービス事業者に選定したと発表した。WiBroは韓国が独自に開発を進めている無線ブロードバンド技術で、2006年上期に商用サービス開始が予定されているが、既に通信インフラが十分に発達した韓国ではWiBro市場はニッチと考えられる。WiBro導入にかかる韓国政府および各事業者の期待について紹介する。

主な登場者 情報産業省（MIC） KT SK Telecom Hanaro Telecom

キーワード モバイル インターネット ブロードバンド WiBro WiMAX

地域 アジア 韓国

執筆者 KDDI総研 企画調査グループ 近藤 麻美 (as-kondou@kddi.com)

韓国情報通信省（以下MIC）は2月上旬、KT、SK Telecom（以下SKT）およびHanaro Telecomに携帯インターネット（WiBro）の業務免許を付与すると発表した。

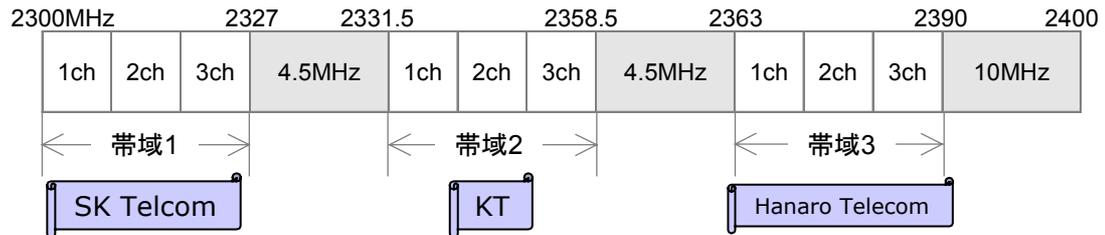
WiBroとは“Wireless Broadband”の略で、2.3GHz帯を使用し、時速60kmで走行中でも下り512kbps以上、最大1Mbpsクラスのインターネット接続を可能とする無線ブロードバンド技術を指す。

IEEE 802.16標準（WiMAX）に属するが、韓国電子研究院（ETRI）およびKT、SKT、Samsung等韓国企業が中心となって開発を進めている独自技術であり、韓国政府が掲げる「IT839戦略」（次頁コラム参照）の中の「8大新規サービス」の筆頭にもあがっている、いま韓国IT業界で最も注目されている技術の一つである。

MICは2004年11月末から12月上旬にかけて免許申請を受け付け、3件の免許枠に対して3社から申請が出ていた。

各社は今後、2005年後半から試験サービスを開始し、2006年6月までに商用サービスを開始する予定。またWiBro免許の条件として、開業後3年程度をめどにWiBro加入者が500万人を超えたら、KT、SKT等ドミナント事業者はWiBro設備を他のMVNO事業者にも貸し出すことが義務づけられる。

【図表】 WiBro周波数割当状況



(各種資料に基づきKDDI総研作成)

【コラム】「IT839戦略」

MICが2004年に打ち出した。「一人当り国民所得2万ドル達成」との政府目標の下、IT立国としての地位を強化し、先進的なサービス、基盤技術の開発で世界をリードし、新たな経済成長の起爆剤とするのがねらい。

“8-3-9”とは戦略の中心となる以下の「8大新規サービス」「3大先端インフラ」および「9大新成長動力」を指す。

■8大新規サービス

- ①WiBro、②DMB、③ホームネットワーク、④テレマティクス、⑤RFID、⑥W-CDMA、⑦地上波デジタルTV、⑧VoIP

■3大先端インフラ

- ①BcN、②U-センサーネットワーク、③IPv6

■9大新成長動力

- ①次世代移動体通信機器、②デジタルTV／放送機器、③ホームネットワーク機器、④IT SoC、⑤次世代PC、⑥組み込みソフト、⑦デジタルコンテンツおよびソフトウェアソリューション、⑧テレマティクス機器、⑨知能型ロボット

「8大新規サービス」の導入により「3大先端インフラ」建設への投資が進み、それが「9大新成長動力」分野の新商品開発を促すというバリューチェーンを形成する。これにより、IT輸出額は2004年の747億ドル（約7.8兆円）^{（換算率）}から2007年



（換算率）

1USドル＝約105円（2005年3月1日付東京市場のTTMレート）

に1100億ドル（約11.5兆円）に増え、新たに22.5万人の雇用が創出されると見込まれている。

なお「IT 839戦略」ではWiBro導入による経済効果は2010年までに総額22.7兆ウォン（約2.4兆円）^④（換算率）と見込んでいる。

<各社の戦略>

WiBroやWiMAXのようなワイヤレスMAN技術は、無線LANに比べるとデータ通信速度やコスト面では劣るが、基地局のカバレッジが広く、また移動中でも使えるという点にメリットがある。一方、移動性では携帯電話に及ばないが、データ伝送速度はCDMA 1XやW-CDMAに比べ速く、コストもかからない。また無線なので、ADSLや光ファイバー等が地理的・物理的な条件から利用できない地域でも低コストでカバーできる等、既存の技術やインフラを補完する中間的存在のサービスであるといえる。

今回免許を取得した3社のうち既に固定と携帯の両市場で地位を確立しているKTは、WiBroを将来的な有線と無線の融合的サービスの先駆けと位置付けている。一方、携帯市場第1位のSKTはWiBroを既存の携帯電話ネットワークを補完するサービスと考え、また固定通信の新興勢力であるHanaroはWiBroはKTに対抗する新たなラストワンマイル、およびモバイル市場攻略の足掛りにとらえているようだ。

KT

MICの統計によると2005年2月末現在、韓国のブロードバンド加入者数は約1,200万人である。そのうちKTは加入者約610万人と市場の約半数を占める。

KTはWiBroと、現在KTが提供しているMegapass（xDSL）、Nespot（ホットスポット）等のブロードバンドサービスとの連携によりユーザーのニーズに合わせた多様なサービスを提供していくと述べている。WiBroと無線LANや、グループ内の携帯電話会社KTFによるCDMA、DMB等を結合したマルチモード端末の開発等、KTグループ全体による融合的サービスを考えている。

同社は2006年初めからWiBroの試験サービスを開始し、同年4月頃ソウルを中心とする首都圏から開業し、2008年までに段階的に全国84市にサービスを拡大する計画である。

KTは韓国通信業界のドミナントとして積極的に政府のIT戦略の推進役を自任しており、2004年8月に民営化2周年を機に政府の「IT839戦略」に呼応する形で打ち出した「未来戦略ビジョン2010」という企業戦略の中でも、WiBro等の“次世代移動



^④（換算率）

100ウォン＝10.45円（2005年3月1日付東京市場のTTMレート）

通信”を将来の核心事業の一つに据えている。「未来戦略ビジョン2010」ではこれにホームネットワーク、メディア、ITサービスおよびデジタルコンテンツを加えた5大事業により2010年までに関連企業を含むKTグループ全体で27兆ウォン（約2.8兆円）の売上達成を目指している。

SK Telecom

SKTは韓国最大の携帯電話事業者であり、また同社の携帯電話インターネットサービス「NATE」の利用者は2005年1月末現在約1,020万人にのぼる^④（脚注）。携帯電話サービスで培った無線インターネットとコンテンツ業務の経験を生かして、定額・従量を組み合わせた豊富な料金プランや、WiBro専用ポータルおよびコンテンツを提供し、更に既存の携帯電話サービスとWiBroおよび衛星DMB等の新技術との融合サービスの開発も計画している。

2006年6月にソウルとその近郊でまずサービスを開始、その後カバレッジを段階的に拡大し、2009年には全国84都市の中心部でサービスを提供する予定で、開業5年後の2011年にはWiBro加入者が950万人に達すると見込んでいる。

Hanaro Telecom

グループ内に携帯電話事業を抱える他の2社と異なり、Hanaroは固定通信専門の事業者である。しかし、だからこそ3Gにも投資しなければならないライバル企業とはちがってWiBro事業に専念できる強みがあると同社はアピールする。また、WiBro網をすべてのコンテンツおよびポータル企業に開放する開放型プラットフォーム政策をうたっている。

一方で既存の無線インフラが無いデメリットを補うために昨年11月韓国電波基地局（KRTnet Corporation）と基地局共用に係る包括的提携の覚書を交わした。

Hanaroは韓国のブロードバンドインターネット市場でKTに次いで第2位の事業者である。2月初めに第3位事業者であったThrunetを4,700億ウォン（約490億円）で買収し、その地位を更に強固なものにした。ブロードバンド加入者数は2005年2月末現在、Thrunetの加入者も含め約400万人である。

なお、韓国ではこれまで固定のブロードバンドサービスは定額で使い放題が基本だったが、WiBroサービスでは従量料金のシステムを一部導入したいと事業者側は考えている。しかし定額制という魅力がなければ、ライバルである次世代携帯電話インターネット技術との競争は、ますます苦しいものになることも予想される。



④（脚注）

1ヶ月に1回以上、携帯電話機の無線インターネットサービスを利用した人の数。

📖 執筆者コメント

韓国はもともと「PC房^{パソコン}」と呼ばれるインターネットカフェが普及していたのに加え、家庭や職場へのインターネット普及率が高いため^{☞ (脚注)}、屋外でのモバイルインターネットに対する需要はそれほど高くないといわれる^{☞ (出典1)}。600万人以上のブロードバンドユーザを抱えるKTも、無線LANのユーザは43万人程度に留まっている(2005年1月現在)^{☞ (出典2)}。家庭や職場でインターネットアカウントを持たず純粋に無線LANのアカウントのみを利用しているユーザはさらに少数派であると見られる。

ワイヤレスMANは一般に、韓国のようなブロードバンドもモバイルも十分に発達している市場よりは、固定通信インフラの普及が遅れている国や地域のほうがニーズが高いと考えられている。結局のところ韓国のWiBroは、いち早く802.16e製品の実用化を世界市場にアピールするためのテストベッドとなることに、意義があるといえるかもしれない。

📖 出典・参考文献

KDDI韓国情報

韓国情報通信省 (<http://www.mic.go.kr/>)

韓国電子通信研究院 (<http://www.etri.re.kr/>)

KT (<http://www.kt.co.kr/>)

SK Telecom (<http://www.sktelecom.com/>)

Hanaro Telecom (<http://www.hanaro.com/>)

朝鮮日報 (<http://www.chosun.com/>)

Korea Herald (<http://www.koreaherald.co.kr/>)

Korea Times (<http://times.hankooki.com/>)

WiMaxフォーラム (<http://www.wimaxforum.org/>)



☞ (脚注)

MICによる「2004年上半期情報化実態調査」報告によると、韓国では満6歳以上の全国民の70.2%に当たる3158万人がインターネットを利用している。家庭へのPC普及率は77.8%、インターネット接続率は86%にのぼる。さらに72.2%の家庭がxDSLを利用しているという。またインターネット利用者の30.7%が週平均1.7回ネットカフェを利用しているが、ネットカフェの利用目的の第一はゲームであるという。

☞ (出典1)

“Korea’s WiBro faces an uphill battle” Pyramid Research (August 25, 2004)

☞ (出典2)

KT発表データ (<http://www.kt.co.kr/kthome/eng/ir/active/fs.jsp>)